

貸借対照表

平成 18 年 3 月 31 日現在

単位：千円

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
流 動 資 産	5,178,148	流 動 負 債	4,136,391
現金及び預金	999,756	支払手形	2,001,754
受取手形	1,069,029	設備関係支払手形	90,793
売掛金	1,647,632	買掛金	444,052
製品	431,097	短期借入金	720,000
仕掛品	186,125	一年以内に返済予定の長期借入金	243,150
原材料	427,967	未払金	292,965
貯蔵品	28,716	未払法人税等	200,587
仮払金	7,585	未払費用	2,553
立替金	17,432	預り金	4,588
未収入金	198,831	従業員預り金	135,950
その他の流動資産	167,479		
貸倒引当金	-3,500		
固 定 資 産	1,615,870	固 定 負 債	1,388,285
有形固定資産	1,140,640	長期借入金	325,000
建築物	419,212	預り保証金	643,285
構築物	60,741	退職給付引当金	420,000
機械及び装置	398,819		
車両運搬具	938		
工具器具備品	83,295		
少額固定資産	6,128		
土地	167,307		
建設仮勘定	4,200		
無形固定資産	18,461		
電話加入権	8,336		
その他の無形固定資産	10,125		
投資その他の資産	456,770		
子会社株式	40,000		
投資有価証券	258,735		
長期前払費用	2,412		
差入保証金	2,654		
保険積立金	143,319		
その他の投資	9,650		
繰 延 資 産	20,683		
試験研究費	20,683		
		負 債 合 計	5,524,676
		資 本 金	145,000
		資 本 剰 余 金	413
		資本準備金	413
		利 益 剰 余 金	1,144,613
		利益準備金	36,250
		別途積立金	932,000
		当期末処分利益	176,363
		資 本 合 計	1,290,026
資 産 合 計	6,814,702	負 債・資 本 合 計	6,814,702

損 益 計 算 書

自 平成 17年 4月 1日
至 平成 18年 3月 31日

単 位 : 千 円

I 売 上 高 製品及び商品売上高		10,818,795
II 売 上 原 価 製品商品・期首棚卸高 当期製品製造原価 当期商品仕入高 合 計 製品商品・期末棚卸高	484,236 7,795,225 24,777 8,304,238 431,097	7,873,141
売 上 総 利 益		2,945,654
III 販売費及び一般管理費		2,769,155
営 業 利 益		176,499
IV 営 業 外 収 益 1. 受取利息及び配当金 2. 雑 収 入	25,988 287,461	313,449
V 営 業 外 費 用 1. 支 払 利 息 2. 手 形 売 却 損 3. 雑 支 出	35,281 15,016 28,415	78,711
経 常 利 益		411,237
VI 特 別 損 失 1. 固 定 資 産 処 分 損 2. 特 別 損 失	5,941 1,200	7,142
税 引 前 当 期 純 利 益		404,095
法人税、住民税及び事業税		260,000
当 期 純 利 益		144,095
前 期 繰 越 利 益		32,268
当 期 未 処 分 利 益		176,363

(注) 1. 保証債務残高	54,605,005 円
2. 担保に供している資産(工場財団)	3,345,391,847 円
3. 受取手形割引残高	781,050,994 円
4. 有形固定資産に対する減価償却累計額	4,832,224,065 円
5. 有形固定資産取得額より控除した圧縮記帳額	2,426,257,530 円
6. 一株当り当期純利益	49.69 円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 …………… 総平均法による原価法 (強制低価法を加味)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・商品 …………… 売価還元法による原価法
 - 原材料 …………… 移動平均法による低価法
 - 仕掛品 …………… 移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 …………… 法人税法の規定による定率法、定額法
 - 無形固定資産 …………… 法人税法の規定による定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 短期外貨建債権債務の換算基準 …………… 決算日の銀行間為替レート法 (TTM)
5. 消費税の会計処理 …………… 税抜経理方式